

平成 19 年度財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げております。

平成 19 年度においても、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、尚一層の責任意識を持ち、直接の顧客である県内中小企業に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めてまいります。

事業推進に当たっては、県が昨年 11 月に策定した「産業成長戦略」との整合性に留意するとともに、岩手県工業技術センター、岩手大学、岩手県立大学、その他地域支援機関との一層の連携を図ってまいります。

本事業計画は、一昨年度策定した財団法人いわて産業振興センター中期経営計画を踏まえ、具体的には以下の基本方針をもって各事業を実施してまいります。

- ・ 現場主義をこれまで以上に重視し、企業訪問機会を積極的に設けるとともに、企業訪問の質の向上、充実に努めます。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層ニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高めます。
- ・ 事業間の横断的連携を促進しながら企業に対する総合的なサービスの提供に努めることにより、成功事例の創出を目指します。
- ・ 他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術等を有している企業並びに県が進める重点産業分野の企業を重点的に支援することにより、有望な中小企業の成長を促進し、地域経済の活性化に努めます。
- ・ P D C A サイクルに基づき事業を実施することにより、経営の効率化を促進します。
- ・ 県からの補助・委託事業以外に、基金運用益や公募資金を活用した事業を積極的に展開することにより、サービス内容の充実に努めます。
- ・ 県北地域の産業振興を図るため、グループ内に県北支援チームを置くなどにより重点的な支援を行い、成功事例の創出を目指します。
- ・ 内部組織体制を見直すとともに、専門的スキルを有する委嘱スタッフを横断的・効率的に活用できる仕組みを整えることにより、サービスの一層の向上を図ります。
- ・ 設備貸与事業等収益事業の一層の拡大、賛助会員に対するサービスの充実に伴って会員数の増加及び内部事務の効率化・節減を徹底して行うことにより、運営基盤の強化を図ります。

【事業概要】

取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓および各種商談会を実施するなど下請取引のあっせんを行うほか、苦情紛争等の解決の相談に応じます。自動車関連産業創出推進に当たっては、引き続きコーディネーター 3 名を配置し工程改善の研修会を開催します。さらには、県内 IT 関連企業の取引拡大を図るため、首都圏発注開拓及び県内企業を対象に情報収集と取引あっせんの助言を行うコーディネーターを配置します。

人材育成支援事業

ものづくり産業における人材育成を目的として、品質・納期・コスト等各般にわたる 11 コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー事業」として実施します。

今年度は県北地域企業からの要望にこたえ、年 2 回開催の「品質管理基礎講座」のうち 1 回を二戸地域で開催することとしています。

若者と中小企業とのネットワーク構築事業は国からの委託を受け実施するもので、コーチング研修などを行い企業内における人材育成力を強化してまいります。

新事業・新分野進出支援事業

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業の展開あるいは新分野に進出する際に、センターの支援ツールを効果的に活用するなど様々な支援をしてまいります。

中小企業戦略的総合支援事業は、地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を公募し、センターが総合的・組織的に支援しようとするものです。そのほか、経営革新等に関する専門的かつ高度な相談に対して専門家を派遣し問題解決を支援いたします。

起業家育成支援事業

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するため、昨年に引き続きいわてビジネスグランプリを開催するほか、県北・沿岸地域の起業家、事業後継者を対象に県北・沿岸5地区で育成塾を開催します。

研究開発推進事業

県内企業のニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、研究開発の委託、技術開発支援等の事業を行います。

また、産学官連携機能強化促進事業では、2名のコーディネーターを配置し、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行い早期の事業化を推進します。

知的財産戦略事業では、岩手県知的所有権センター等と連携し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等企業のステージに応じた支援をしてまいります。

本年度は新たに、岩手県が進める研究開発等の事業への応募企業を対象に、先行技術の調査を導入し研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援いたします。

国の委託事業である都市エリア産学官連携促進事業(発展型)では、「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究の管理法人として、研究開発を推進します。

設備貸与等事業

中小企業の経営基盤の強化等を目的に、設備貸与・機械類貸与及び資金貸付事業を実施します。今年度は、経済情勢の改善傾向に呼応し、設備貸与等の貸付枠の合計を22億1千万円と昨年度当初に比べ10億2千万円増額しております。

この事業は、当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、申し込みを喚起するための広報活動を積極的に行い、かつ、貸付審査に当たっては企業の経営基盤強化とともに与信判断に十分留意します。また、貸与先企業の動向に留意するとともに、未収が発生した場合には速やかに償還を促すなど早期回収に努めます。

中心市街地活性化推進事業

国の制度改正に伴い、内閣府の認定を速やかに受けられるよう適切な指導を行うとともに、中心市街地活性化基金の運用益をもって、中心市街地の活性化を支援します。

支援機関体制強化事業

本県における中核的支援機関として、総合相談窓口を開設し、経営改善、販売促進等広範な相談に対応します。

また、県中小企業支援センターとしての機能を強化するため、コーディネーターを配置するほか、必要に応じて外部支援スタッフを委嘱し企業の要望に応じてまいります。

今年度は、岩手県が策定した「県北・沿岸圏域における産業振興の基本方向」に基づき、新たに、県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、育成支援グループ内に県北産業支援チームを設置し推進します。

取引市場開拓支援事業 [予算額 43,931 千円]

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓及び各種商談会等を実施し取引あっせんを迅速に行う。業種別では、自動車関連産業の創出を図るため工程改善研修会等の事業を継続して行うほか、ソフトウェアプログラム開発・半導体産業の関連企業に対する取引あっせん等を行う。

1 取引支援事業 [予算額 15,212 千円]

- (1) 東北及び関東地区等県外の発注企業 5,000 社を対象に「新規発注動向調査(年 2 回)」を実施し、延べ 150 社を目標に発注開拓のための訪問を実施する。
また、県内発注企業約 100 社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。
- (2) アドバイザー 2 人を置き、県内 200 社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの受注相談等に応じる。
- (3) 商談会を東京及び県内で各 1 回開催する。東京での商談会については、北東北 3 県の支援機関が合同で開催する。
- (4) 県内受注企業 150 社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼動状況を把握して発注案件に迅速に対応する。
- (5) 「受発注情報」及び「取引条件調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し、提供する。
- (6) 過年度にあっせん成約した取引の追跡調査を実施して取引状況を把握する。その際に個別企業のコスト競争力向上等にかかる技術的な課題があった場合は、県工業技術センターと連携して支援を行う。
- (7) 苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受ける。
- (8) 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

2 自動車関連産業創出推進事業 [予算額 16,958 千円]

- (1) 工程改善の定着化を推進するため、コーディネーター 3 人体制で工程改善研修会を実施する。
平成 16 年度及び平成 17 年度から実施した第一・二グループは、自主運営を主体にして、コーディネーターが支援・指導する。平成 19 年度は、新たに 5 社(第四グループ)を対象として工程改善研修会を実施する。
- (2) 自動車関連産業の取引あっせんを県の関係機関はもとより、関東自動車工業(株)の調達担当者及び東北 5 県の支援機関と連携して行う。特に、東北 6 県が連携して実施する「東北 6 県新技術・新工法展示商談会」においては個別商談に関する事業を分担して実施する。
- (3) 県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、新規取引の促進に努める。

3 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 3,602 千円]

県内 IT 関連企業の取引拡大を図るため、首都圏の発注案件開拓及び県内企業の情報収集・取引斡旋の助言を行うコーディネーターをそれぞれ継続して配置し、取引あっせんを強化する。

また、本県 IT 産業の競争力を強化するため昨年度から実施している「組込み技術研究会」を定期的に継続開催するとともに産学官の連携・交流を行い、新市場への参入を促進し、取引拡大を支援する。

4 半導体関連産業創出推進事業【新規】[予算額 919 千円]

本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、県内中小企業の新規参入のための取引支援を行う。

5 展示会商談会支援事業 [予算額 8,000 千円]

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去 10 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、8 社 10 小間分を確保し、出展を支援するほか、専門展示会への共同出展を支援する。

人材育成支援事業 [予算額 79,145 千円]

ものづくり中小企業等を対象とした 1 1 コースの人材育成研修を実施するほか、中小企業への若者の就業機会の増大を図るため、関係機関と連携し中小企業の採用担当者を主体とした研修及び個別コンサルティング等を実施してものづくり人材のスキル向上を図る。

1 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 13,545 千円]

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記コースを体系的に開講する。

今年度は、県北地域の企業からの要望にこたえるため「品質管理基礎講座」を年 2 回開催のうち 1 回を二戸地域で開催する。また、昨年沿岸地域で開催した「キャッシュフロー経営セミナー」と「リーダーシップ研修」は今年度も継続して開催する。

主 な 対 象・狙い	コ ー ス 名	育成人材人数
現場リーダー養成(実践主体)	工場管理実践塾*	10 人
	5 S 実践基礎講座*	10 人
	リーダーシップ研修(2 回)	30 人
	キャッシュフロー経営セミナー(2 回)	30 人
	品質管理上級セミナー	20 人
担当者育成(基礎知識・啓蒙普及)	工程カイゼン基礎講座	20 人
	品質管理基礎講座(2 回)	30 人
	原価意識高揚セミナー	20 人
個別課題解決コース	受注能力向上セミナー*	16 人
	業務システム構築セミナー	10 人
	I S O 9001 内部監査員養成講座	20 人
	合 計 (1 1 コース)	216 人

* : 企業単位募集を人数換算

2 若者と中小企業とのネットワーク構築事業 [予算額 51,600 千円]

中小企業における採用ノウハウ及び人材育成体制の確立や求職中の若者とのネットワーク構築による採用力向上を図るため、国からの委託を受け下記の事業を実施する。

事業名	概要
ものづくり魅力発見コースフェスタ	北上工業クラブ「匠祭」との共催により高校生向けの展示ブース設置・プレゼンによる中小企業の魅力発信
産業人材トレーナー養成	コーチング研修及びフォローアップ研修
中小企業と若者との情報交換ポータル	ホームページによる若者向け情報発信支援
採用担当者研修及びコンサルティング	研修及び希望企業への個別コンサルティング
採用直結型インターンシップ	希望業種への求職者のインターンシップ仲介
地域・組合単位の研修体系構築	地域・組合単位の集合研修の実施

3 中小企業ものづくり人材育成事業 [予算額 14,000 千円]

団塊世代の大量退職を控え、技術・技能の伝承と若手技術者の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、国からの委託を受け若手ものづくり人材を育成するためのプログラムを開発・実証するための事業を県教育委員会と連携して実施する。

新事業・新分野進出支援事業 [予算額 35,937 千円]

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業を展開あるいは新分野に進出するといった際に、センターの支援ツールを駆使し、専門家の派遣、事業評価、販路開拓の支援等により企業の成長を支援する。

1 中小企業戦略的総合支援事業 [予算額 20,000 千円]

全国を視野に事業拡大を図ろうとする企業や、地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を育成するため、公募により 7 社程度を選定し、センターが総合的・組織的に支援する。

2 専門家派遣事業 [予算額 13,000 千円]

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談については、専門家を派遣し、問題解決を支援する。本年度は派遣条件を緩和するなどして、企業にとってより利用しやすい制度とする。

3 事業評価・情報調査事業 [予算額 2,937 千円]

中小企業等が取り組む新事業の事業化可能性について調査及び I T S A 等を活用して評価を行うほか、販路開拓等を支援することで事業化の促進を図る。

4 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 0 千円]

いわてインキュベーションファンドと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、2 号ファンドについては出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要 - 参考 -

項目	第 1 号ファンド	第 2 号ファンド
出資者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基金規模	10 億円	3 億 65 百万円
運用期間	平成 14 年 4 月から 10 年間	平成 18 年 2 月から 10 年間
業務執行機関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県内投資先	14 社	3 社
投資対象企業	-	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピンアウトした企業、農業分野を業とする企業

起業家育成支援事業 [予算額 11,900 千円]

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行う。

- 1 いわてビジネスグランプリ開催事業 [予算額 2,400 千円]
創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金（別掲）を交付する。
- 2 起業家・後継者育成塾開催事業 [予算額 7,500 千円]
県北、沿岸地域の起業家、事業後継者を対象に基本的戦略立案等の作成を目的として育成塾を5地区で開催する。
- 3 支援機関交流事業 [予算額 2,000 千円]
各支援機関が連携し、起業家及び第二創業（経営革新）を数多く創出するため、いわて起業家サポーターリングネットワークの開催などにより、綿密な情報交換を行う。

研究開発推進事業 [予算額 240,052 千円]

県内企業の技術ニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援する。また、研究成果の実用化等に努めるとともに、技術開発プロジェクトを育成し、支援する。

また、今までに取り組んだRSP事業・地域結集等の大型研究開発事業の成果については、企業の新規事業への橋渡しを行う。

- 1 研究開発支援事業 [予算額 7,650 千円]
県内の産業振興に結びつく産学官の研究開発を支援する。
 - (1) 研究開発の委託事業
技術振興基金の運用益をもって、県内産業の振興に寄与が期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託する（1件100万円以内 / 対象件数；3~5件）。
 - (2) 技術開発支援事業
コーディネーターあるいはセンター職員が掘り起こした次世代産業の候補となる可能性のある分野の研究開発を実験・試作はもとより学習会などの組織作りや事業可能性調査などから総合的に支援する。研究委託先とその地域の交流センターで構成するネットワークを形成し、地域における成果の拡大のため連携を図る。
 - (3) 研究開発基盤整理事業
過年度実施したRSPなどの大型事業のフォローアップ調査を行い、事業化を促進するためRSP事業の元コーディネーターをアドバイザーとして委嘱し、その情報をベースに重点を絞って活動することで、「事業化・橋渡し」を効果的に行う。
- 2 産学官連携機能強化促進事業 [予算額 14,961 千円]
 - (1) 産学官連携機能強化促進（プロモート）事業
岩手県が行っている「新夢県土研究開発事業」をベースに、当センターをはじめ県内の産業支援機関で構成する産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築し、研究開発のための外部資金導入の提案や研究開発成果の早期事業化に向けて、平成18年度から強化して2人体制となったコーディネーターを中心に一貫して支援する。

(2) 評価委員会等運営事業

岩手県は新技術、新製品の事業化率の向上を図るため「新夢県土研究開発事業」を行っている。また、県内金融機関は大学・試験研究機関と共同で「リエゾン-I」と呼ばれる金融支援等に連動する研究開発支援の仕組みを構築している。当センターが両事業の評価委員会事務局となり、技術評価と経営評価を行い、岩手県との関連が深く首都圏等で活躍されている経営層の方を評価者とする「目利きによる評価システム」をモデル的に整備して運営する。

3 知的財産戦略事業 [予算額 13,441 千円]

(1) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センター等と連携して、応募企業のステージに応じた弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援する。支援対象は3企業で、1/5の受益者負担で運営する。

(2) 地域中小企業知的財産権戦略支援フォローアップ事業

国の補助事業の地域中小企業知的財産権戦略支援事業を平成17~18年度に導入して、知財戦略活用試みている企業に対し、知財専門家を派遣して事業化を支援する。

(3) 知的財産活用促進事業【新規】

岩手県が進めている研究開発および事業化関連事業に応募予定企業に対して、先行技術の調査方法の取得支援と具体的な先行技術調査導入により、研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援する。

4 産業クラスター形成事業 [予算額 0 千円]

[予算内訳 0 千円：当センターは事業実施のみで会計事務は(株)北上オフィスプラザで実施]

関東自動車工業(株)岩手工場の大幅な生産力強化に伴う自動車関連部材の地元調達率向上方針に鑑み、自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、研究会運営の一部を分担する。「非鉄金属研究会」、18年度に設立支援した「自動車産業関連工程研究会」・「組込みソフト研究会」の3研究会の運営を引き続き支援するとともに、新たに「塗装」研究会の設置・運営を支援する。

5 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)【新規】 [予算額 204,000 千円]

「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究を管理法人として実施する。金属系生体材料が適用される医療機器国内市場は拡大しており、本事業で材料組成まで立ち返り研究を行うことにより優位性を確保し、国内医療機器メーカーと連携を図り地域をあげた取り組みで事業化を図る。

事業は、国委託の研究事業と岩手県・釜石市・参加企業で負担する受注体制構築など事業化の環境整備を行う地域事業からなり、直接運営する事業は、国委託事業では、進行政管理組織の運営と研究交流組織となる「いわてコバルト合金プラットフォーム」設置と、地域資金事業の「いわて発」金属系生体材料事業化体制構築支援事業で医療機器アウトソーシング受注体制構築支援事業とコバルト合金溶解・二次加工事業化体制構築支援である。

(1) 産学官共同研究 文部科学省委託事業

研究開発事業は、研究統括責任者の東北大学の千葉晶彦教授を中心にすすめる。3事業からなり、生体用 Co-Cr-Mo 系合金の事業化推進研究で、Ni フリー合金素材の改良と人工股関節の開発および常磁性磁化率の低減医療機器(はさみ)を開発する。

一般産業用 Co-Cr-Mo 系合金の開発では、コバルト合金の特性を活かした高弾性高強度加工技術の開発、合金の諸特性把握と産業化試験を参加企業と共同して進める。

コバルト合金リサイクル技術の開発では、コバルト合金の熱力学的データを収集して、最適リサイクルプロセスの検討により進める。

産学官連携基盤構築事業は、「いわてコバルト合金プラットフォーム」設置して、産学官金交流会、研究成果発表会、ホームページ開設、メールマガジン発行などにより進め、可能性試験を 19 年度は 4 件実施する。

(2) 「いわて発」金属系生体材料事業化体制構築支援事業

医療機器アウトソーシング受注体制構築支援事業では、医療機器事業化戦略マネージャを設置して地域企業と医療機器メーカーのマッチングを行う。また、医療分野の研究会を設立し、法的な検討なども含め地域企業の参入の支援を行う。

コバルト合金溶解・二次加工事業化体制構築支援では、職員を派遣するなど溶解技術の地域企業への技術移転を進める。ビジネスモデルの検討し、国内医療機器メーカーへのコバルト合金サンプル提供することで販路確保を支援する。

設備貸与等事業 [予算額 2,313,887 千円]

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業を実施する。

本事業が当センターの財政基盤に大きく関わること及び経済情勢の改善傾向にあることに鑑み、設備貸与等の貸付枠合計は 22 億 1 千万円と 18 年度当初貸付枠から 10 億 2 千万円増額する。

1 設備貸与事業 [予算額 428,880 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下(知事特認により従業員 50 人まで拡大)の小規模企業者が必要とする設備を、当センターが企業に代わって当該設備を購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
利率	割賦年 2.3%、リース 7 年で 1.382%
貸与金額	1 企業 100 ~ 6,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上

2 機械類貸与事業 [予算額 1,524,939 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度(県単独事業 = 岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業)として位置づけられたものであり、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な機械類(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)を、当該機械類を割賦により貸与する。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等(中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等)を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる機械類等の設備導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内、 但組合等は 7 年以内
利 率	割賦年 2.3%
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円、但、組合等は 6,000 万円
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業 [予算額 360,068 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(経営革新支援法の経営革新計画書が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸し付ける。

貸付期間	半年据置、7 年以内
利率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～4,000 万円
保証人	1 の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

貸付の申し込みがあった企業については、貸付の可否を判断するために小規模企業設備導入診断を実施する。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調 達 先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	中小企業金融公庫		-	-	
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

注)岩手県からの借入金利は無利子

5 債権管理

貸与(貸付)先企業の動向には常に留意し、必要に応じて経営分析等を実施し、その結果を参考に適切な償還のための助言等を行う。また、未収が発生した場合には、電話等により速やかに償還を促し、早期回収に努める。未収債権については、債権管理検討会を定期的開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

また、経営破綻することが見込まれる未収債権については、貸倒引当金を積み増す等して、貸与事業の適切な運営に努める。

平成 18 年度末における未収債権の見込額 (単位 : 千円)

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計	
未収債権	件 数	24	10	2	36
	金 額	40,854	144,927	4,190	189,971
	未収率	3.3%	4.3%	0.8%	3.7%

中心市街地活性化推進事業 [予算額 11,733 千円]

中心市街地活性化法に基づく内閣府の認定を受けた機関または内閣府の認定前であっても、内閣府の認定を受けるために行う、活性化協議会立ち上げや基本計画作成のために、活性化協議会の構成員となりうる団体が行うコンセンサス形成事業に対して、中心市街地活性化基金借入金（27 億円）の基金運用益及び県補助金をもって助成し中心市街地の活性化を支援する。

また、事業担当者を対象とする中心市街地活性化説明会を 1 回開催する。

支援機関体制強化事業 [予算額 167,058 千円]

本県における産業振興の中核的支援機関として、また県中小企業支援センターとしての体制を強化するため、コーディネーターを配置する。また、コーディネーターの専門分野以外の支援体制を補強するため、相談案件により外部支援スタッフを配置する。

1 総合相談窓口開設事業 [予算額 563 千円]

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応し、中小企業等の問題解決を支援する。相談案件により、外部支援スタッフにて相談対応する。

2 情報提供事業 [予算額 9,931 千円]

- (1) 各種刊行物の収集：中小企業向け専門誌、定期刊行物及び VTR 等を収集し、これの閲覧、貸出しを行う。
- (2) 情報誌の発行：センターや国・県の施策情報、先進的事例等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回発行する。
- (3) ホームページからの情報発信：「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等をホームページから発信する。このため、センター内のネットワークシステムを適正に維持、管理する。
- (4) IT 講習会の開催：中小企業の IT 化に資するため、企業からの求めに応じてワード、エクセル及びビジネスブログ、ホームページ作成等の講習会を随時開催する。

3 県北・沿岸産業振興戦略事業【新規】 [予算額 2,931 千円]

県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、当センター事業の PR・活用促進と各産業分野におけるニーズを把握する一方、個別企業課題に対する支援を強化する。又、特に二戸地区にあっては、当センター職員が常駐するなどの対応をとり同地区の産業支援の強化を図る。

4 支援機関体制強化事業 [予算額 153,633 千円]

中小企業者等の経営資源の確保を支援するため、中小企業基盤整備機構が開催する研修やセールスレップ研修を受講するなどして、事業実施体制の強化を図る。

技術高度化推進等事業 [予算額 153 千円] (管理運営費を除く)

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域産業活性化基金(5億2千万円)技術振興基金(9億2千万円)、債務保証基金(2億円)の運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行うほか、新産業創造支援事業の管理を行う。

1 技術振興事業

基金運用益による事業(事業費拠出)は次のとおりである。

- ・取引支援事業(テクノフェア助成 300 千円)
- ・研究開発支援事業(研究委託、技術開発支援等 7,650 千円)
- ・知的財産戦略事業(知財フォロー等 2,768 千円)

2 地域技術起業化推進事業

基金運用益による事業(事業費拠出)は次のとおりである。

- ・展示会商談会支援事業(機械要素技術展支援 4,000 千円)
- ・いわてビジネスグランプリ開催事業(1,000 千円)
- ・県北・沿岸産業振興戦略事業(県北サテライト支援 1,000 千円)
- ・支援機関体制強化事業(セールスステップ研修 1,000 千円)

3 債務保証事業 [予算額 101 千円]

旧テクノポリス地域内の研究開発型企業が、高度技術の開発等を行うために必要とする資金について、金融機関から借り入れる際の債務を保証する。

4 創造的中小企業支援事業 [予算額 52 千円]

中小企業創造活動促進法に基づく「新産業創造支援事業(投資事業)」の基金(16億5千万円)及び運用益の管理を行う。

平成19年度財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
取引市場開拓支援事業	44,691,000	42,665,000	2,026,000	補助/基金
1 取引支援事業	15,212,000	13,942,000	1,270,000	補助/基金
2 自動車関連産業創出推進事業	16,958,000	18,942,000	1,984,000	補助事業
3 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,602,000	4,281,000	679,000	補助事業
4 半導体関連産業創出推進事業	919,000	0	919,000	補助事業
5 展示会商談会支援事業	8,000,000	5,500,000	2,500,000	補助/基金
人材育成支援事業	79,145,000	59,550,000	19,595,000	委託/補助
1 いわてものづくりアカデミー開催事業	13,545,000	20,308,000	6,763,000	補助/負担
2 若者と中小企業とのネットワーク構築事業	51,600,000	39,242,000	12,358,000	委託/負担
3 中小企業ものづくり人材育成事業	14,000,000	0	14,000,000	委託事業
新事業・新分野進出支援事業	35,937,000	75,227,000	39,290,000	補助/出資/基金
1 中小企業戦略的総合支援事業	20,000,000	7,790,000	12,210,000	補助事業
2 専門家派遣事業	13,000,000	7,500,000	5,500,000	補助/負担
3 事業評価・情報調査事業	2,937,000	9,937,000	7,000,000	補助事業
4 いわてインキュベーションファンド事業	0	50,000,000	50,000,000	出資事業
起業家育成支援事業	11,900,000	3,425,000	8,475,000	補助/基金
1 いわてビジネスグランプリ開催事業	2,400,000	2,500,000	100,000	補助/基金
2 起業家・後継者育成塾開催事業	7,500,000	0	7,500,000	委託事業
3 支援機関交流事業	2,000,000	0	2,000,000	補助事業
起業家支援事業	0	925,000	925,000	終了
研究開発推進事業	240,052,000	56,942,000	183,110,000	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	7,650,000	8,810,000	1,160,000	基金事業
2 産学官連携機能強化促進事業	14,961,000	19,999,000	5,038,000	補助/負担
3 知的財産戦略事業	13,441,000	7,642,000	5,799,000	補助/基金/負担
4 産業クラスター形成事業	0	3,380,000	3,380,000	(委託事業)
5 都市エリア産学官連携促進事業	204,000,000	0	204,000,000	委託事業
地域新生コンソーシアム研究開発事業	0	17,111,000	17,111,000	終了
設備貸与等事業	2,313,887,000	1,303,067,000	1,010,820,000	貸付事業
1 設備貸与事業	428,880,000	354,177,000	74,703,000	"
2 機械類貸与事業	1,524,939,000	727,589,000	797,350,000	"
3 設備資金貸付事業	360,068,000	221,301,000	138,767,000	"
中心市街地活性化推進事業	11,733,000	22,566,000	10,833,000	基金/補助
支援機関体制強化事業	167,058,000	197,796,000	30,738,000	補助/基金/他
1 総合相談窓口開設事業	563,000	2,073,000	1,510,000	補助事業
2 情報提供事業	9,931,000	19,981,000	10,050,000	補助事業
3 県北・沿岸産業振興戦略事業	2,931,000	0	2,931,000	補助事業
4 支援機関体制強化事業	153,633,000	175,742,000	22,109,000	補助/基金/他
技術高度化推進等事業	153,000	153,000	0	基金事業
1 技術振興事業	(10,718,000)	(5,300,000)	(5,418,000)	基金事業
2 地域技術起業化推進事業	(7,000,000)	(3,000,000)	(4,000,000)	基金事業
3 債務保証事業	101,000	101,000	0	基金事業
4 創造的中小企業支援事業	52,000	52,000	0	基金事業
管理運営事業	53,378,000	68,030,000	14,652,000	基金/補助
事業費総額	2,957,934,000	1,829,421,000	1,128,513,000	

注) 予算額は、「事業費」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

[予算区分]

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	282,060,000	304,013,000	21,953,000	
2 委託事業合計	275,900,000	82,833,000	193,067,000	
3 基金事業合計	49,161,000	51,320,000	2,159,000	
4 貸付事業合計	2,303,814,000	1,341,751,000	962,063,000	
5 その他事業合計	46,999,000	49,504,000	2,505,000	
合計	2,957,934,000	1,829,421,000	1,128,513,000	

平成19年度収支予算書
(自 平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

科目	会計区分	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入					
基本財産利息等収入		4,542,000	4,182,000	360,000	
特定資産運用収入					
基金利息等収入		32,636,000	31,329,000	1,307,000	
(債務保証基金利息等収入)		(3,030,000)	(2,773,000)	(257,000)	
(技術振興基金利息等収入)		(13,233,000)	(12,826,000)	(407,000)	
(地域産業活性化基金利息等収入)		(7,900,000)	(7,259,000)	(641,000)	
(新産業創造支援基金利息等収入)		(4,873,000)	(4,871,000)	(2,000)	
(情報化基盤基金利息等収入)		(3,600,000)	(3,600,000)	0	
会費収入					
会 費 収 入		5,400,000	5,400,000	0	
事業収入					
割 賦 販 売 収 入		866,143,000	814,710,000	51,433,000	
(割 賦 設 備 収 入)		(765,798,000)	(745,285,000)	20,513,000	
(割 賦 損 料 収 入)		(100,345,000)	(69,425,000)	30,920,000	
割賦設備預り保証金収入		186,000,000	25,000,000	161,000,000	
リース料(元金分)収入		36,616,000	30,495,000	6,121,000	
リース料(利息分)収入		5,753,000	4,784,000	969,000	
設備資金貸付金回収収入		98,010,000	86,377,000	11,633,000	
技術開発資金貸付金回収収入		1,499,000	2,165,000	666,000	
割賦設備未収金回収収入		18,585,000	35,698,000	17,113,000	
割賦損料未収金回収収入		777,000	1,678,000	901,000	
設備資金貸付未収金回収収入		240,000	0	240,000	
再リース料収入		619,000	1,528,000	909,000	
未収リース料(元本分)		3,385,000	0	3,385,000	
未収リース料(利息分)		490,000	2,400,000	1,910,000	
違 約 金 収 入		1,640,000	908,000	732,000	
機械類信用保険預り金収入		4,414,000	8,313,000	3,899,000	
リース信用保険預り金収入		0	0	0	
リース設備売却収入		400,000	797,000	397,000	
償却債権取立益収入		520,000	288,000	232,000	
保 険 金 収 入		0	33,600,000	33,600,000	
補助金等収入					
都道府県等補助金収入		282,060,000	304,013,000	21,953,000	
都道府県等受託金収入		275,900,000	82,833,000	193,067,000	
負担金収入					
負 担 金 収 入		17,676,000	17,360,000	316,000	
雑収入					
受 取 利 息		27,188,000	30,556,000	3,368,000	
預託金利息収入		0	0	0	
社債等利息収入		0	0	0	
雑 収 入		702,000	53,000	649,000	
他会計繰入金収入					
債務保証会計繰入金収入		3,067,000	2,773,000	294,000	
技術振興会計繰入金収入		13,233,000	12,826,000	407,000	
地域産業活性化会計繰入金収入		9,400,000	7,259,000	2,141,000	
新産業創造支援会計繰入金収入		457,873,000	38,471,000	419,402,000	
設備貸与会計繰入金収入		47,000,000	64,094,000	17,094,000	
機械類貸与会計繰入金収入		180,010,000	188,324,000	8,314,000	
設備資金貸付会計繰入金収入		108,078,000	97,678,000	10,400,000	
技術開発資金貸付会計繰入金収入		1,499,000	2,165,000	666,000	
中心市街地活性化会計繰入金収入		1,000	1,000	0	
管 理 会 計 繰 入 金 収 入		630,050,000	135,213,000	494,837,000	
事業活動収入計		3,321,406,000	2,073,271,000	1,248,135,000	

平成19年度収支予算書
(自 平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

科目	会計区分	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出					
事業費支出					
割賦設備購入支出		2,110,766,000	1,100,422,000	1,010,344,000	
割賦設備預り保証金返還支出		92,148,000	21,442,000	70,706,000	
リース設備購入支出		0	49,913,000	49,913,000	
リースプログラム購入支出		0	0	0	
機械類信用保険預り金返還支出		4,185,000	11,436,000	7,251,000	
リース信用保険預り金返還支出		900,000	1,100,000	200,000	
役員報酬支出		6,618,000	6,090,000	528,000	
給与手当支出		149,616,000	149,177,000	439,000	
法定福利費支出		30,415,000	29,480,000	935,000	
福利厚生費支出		0	0	0	
賃金支出		40,978,000	22,859,000	18,119,000	
謝金支出		100,111,000	118,902,000	18,791,000	
(委員等謝金支出)		(3,310,000)	(8,560,000)	5,250,000	
(講師等謝金支出)		(96,801,000)	(110,342,000)	13,541,000	
旅費支出		44,688,000	36,165,000	8,523,000	
(委員等旅費支出)		(15,592,000)	(11,772,000)	3,820,000	
(職員旅費支出)		(29,096,000)	(24,393,000)	4,703,000	
保険料支出		399,000	300,000	99,000	
(リース損害保険料支出)		(265,000)	(217,000)	48,000	
(その他保険料支出)		(134,000)	(83,000)	51,000	
公租公課支出		5,981,000	3,232,000	0	
(リース設備固定資産税支出)		(1,598,000)	(1,113,000)	485,000	
(その他の公租公課支出)		(4,383,000)	(2,119,000)	2,264,000	
渉外費支出		50,000	0	0	
消耗品費支出		11,449,000	9,227,000	2,222,000	
新聞図書費支出		2,189,000	2,837,000	648,000	
燃料費支出		805,000	319,000	486,000	
食糧費支出		0	5,000	5,000	
印刷製本費支出		5,488,000	2,424,000	3,064,000	
通信運搬費支出		10,449,000	11,691,000	1,242,000	
会議費支出		1,523,000	157,000	1,366,000	
広告宣伝費支出		525,000	1,000,000	475,000	
修繕費支出		0	0	0	
支払手数料支出		347,000	432,000	85,000	
調査費支出		2,428,000	388,000	2,040,000	
原稿料支出		180,000	180,000	0	
備用品費支出		99,200,000	200,000	99,000,000	
使用料及び賃借料支出		13,775,000	17,457,000	3,682,000	
委託料支出		91,027,000	50,129,000	40,898,000	
負担金支出		9,379,000	10,039,000	660,000	
助成金支出		24,300,000	26,096,000	1,796,000	
支払利息支出		742,000	783,000	41,000	
貸付金支出		420,700,000	229,350,000	191,350,000	
工事費支出		1,980,000	0	1,980,000	
保証料支出		0	0	0	
雑費支出		10,000	47,000	37,000	
管理費支出					
給与手当支出		300,000	2,004,000	1,704,000	
退職給付支出		24,991,000	26,744,000	1,753,000	
法定福利費支出		940,000	900,000	40,000	
福利厚生費支出		328,000	393,000	65,000	
賃金支出		1,600,000	1,600,000	0	
謝金支出		2,611,000	3,150,000	539,000	
(委員等謝金支出)		0	0	0	
(講師等謝金支出)		2,611,000	3,150,000	539,000	
旅費支出		1,481,000	1,501,000	20,000	
(委員等旅費支出)		0	0	0	
(職員旅費支出)		1,481,000	1,501,000	20,000	
保険料支出		150,000	121,000	29,000	

平成19年度収支予算書
(自 平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

科目	会計区分	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
公 租 公 課 支 出		259,000	258,000	1,000	
渉 外 費 支 出		70,000	70,000	0	
消 耗 品 費 支 出		750,000	396,000	354,000	
新 聞 図 書 費 支 出		10,000	0	10,000	
燃 料 費 支 出		230,000	471,000	241,000	
食 糧 費 支 出		70,000	79,000	9,000	
印 刷 製 本 費 支 出		50,000	300,000	250,000	
通 信 運 搬 費 支 出		150,000	159,000	9,000	
会 議 費 支 出		40,000	42,000	2,000	
修 繕 費 支 出		30,000	0	30,000	
支 払 手 数 料 支 出		78,000	69,000	9,000	
使用 料 及 び 賃 借 料 支 出		2,008,000	522,000	1,486,000	
水 光 熱 費 支 出		2,300,000	1,999,000	301,000	
委 託 料 支 出		992,000	2,305,000	1,313,000	
負 担 金 支 出		533,000	620,000	87,000	
工 事 費 支 出		0	0	0	
雑 費 支 出		10,000	34,000	24,000	
他会計繰入金支出					
債務保証会計繰入金支出		1,640,000	1,820,000	180,000	
技術振興会計繰入金支出		17,784,000	13,208,000	4,576,000	
地域産業活性化会計繰入金支出		12,505,000	7,468,000	5,037,000	
新産業創造支援会計繰入金支出		453,052,000	5,002,000	448,050,000	
設備貸与会計繰入金支出		47,000,000	48,751,000	1,751,000	
機械類貸与会計繰入金支出		211,509,000	169,149,000	42,360,000	
設備資金貸付会計繰入金支出		108,078,000	97,678,000	10,400,000	
技術開発資金貸付会計繰入金支出		0	0	0	
中心市街地活性化会計繰入金支出		1,000	1,000	0	
管理会計繰入金支出		598,642,000	147,802,000	450,840,000	
他会計繰入金支出		0	0	0	
事業活動支出計		4,773,543,000	2,447,895,000	2,325,598,000	
事業活動収支差額		1,452,137,000	374,624,000	1,077,463,000	
投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入					
割賦設備預り保証金引当資産取崩収入		11,613,000	0	11,613,000	
二千年事業割賦設備預り保証金引当資産取崩収入		0	0	0	
償還準備積立資産取崩収入		216,693,000	0	216,693,000	
二千年償還準備積立資産取崩収入		0	0	0	
貸与原資繰入資産取崩収入		180,000,000	140,000,000	40,000,000	
二千年事業補填準備積立資産取崩収入		0	0	0	
収支差額変動準備積立資産取崩収入		46,991,000	10,795,000	36,196,000	
指導体制強化基金積立取崩収入		0	4,073,000	4,073,000	
リース設備引揚準備積立資産取崩収入		465,000	1,146,000	681,000	
貸倒引当資産取崩収入		162,199,000	134,827,000	27,372,000	
退職給付引当資産取崩収入		24,991,000	26,744,000	1,753,000	
共済年金引当資産取崩収入		0		0	
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入		0		0	
預託金返還資産取崩収入		0		0	
新産業創造支援基金引当取崩収入		453,000,000	454,000,000	1,000,000	
差入保証金引当資産取崩収入		3,000,000	0	3,000,000	
固定資産売却収入					
固定資産売却収入		0			
投資活動収入計		1,098,952,000	771,585,000	327,367,000	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出					
割賦設備預り保証金引当資産取得支出		105,465,000	73,558,000	31,907,000	
二千年事業割賦設備預り保証金引当資産		0	0	0	
償還準備積立資産取得支出		35,200,000	118,715,000	83,515,000	
貸与原資準備積立資産取得支出		130,464,000	116,401,000	14,063,000	
貸与原資準備積立(指導体制取崩分)資産取得支出		49,537,000	4,073,000	45,464,000	
二千年事業補填準備積立資産取得支出		0	0	0	
収支差額変動準備積立資産取得支出		5,034,000	0	5,034,000	

平成19年度収支予算書
(自 平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

科目	会計区分	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
指導体制強化基金積立資産取得支		0	0	0	
リース設備引揚準備積立資産取得支出		464,000	1,146,000	682,000	
貸倒引当資産取得支出		188,599,000	102,491,000	86,108,000	
退職給付引当資産取得支出		17,251,000	14,210,000	3,041,000	
共済年金引当資産取得支出		500,000	545,000	45,000	
県返還金引当資産取得支出		7,283,000	6,239,000	1,044,000	
出資金積立資産取得支出		0	50,000,000	50,000,000	
中心市街活性化基金引当資産取得支出		0	0	0	
代位弁済積立資産取得支出		0	0	0	
出 資 金 支 出		0	0	0	
固定資産取得支出					
器 具 備 品 取 得 支 出		0	0		
車 両 運 搬 具 取 得 支 出		0	0		
投資活動支出計		539,797,000	487,378,000	52,419,000	0
投資活動収支差額		559,155,000	284,207,000	274,948,000	0
財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入					
都道府県借入金収入		5,362,985,000	3,408,466,000	1,954,519,000	
公庫借入金収入		0	0	0	
短期借入金収入		4,319,550,000	2,591,578,000	1,727,972,000	
財務活動収入計		9,682,535,000	6,000,044,000	3,682,491,000	0
2. 財務活動支出					
借入金支出					
都道府県借入金返済支出		5,515,771,000	3,673,090,000	1,842,681,000	
公庫借入金返済支出		6,920,000	13,840,000	6,920,000	
短期借入金返済支出		3,404,650,000	2,268,610,000	1,136,040,000	
財務活動支出計		8,927,341,000	5,955,540,000	2,971,801,000	0
財務活動収支差額		755,194,000	44,504,000	710,690,000	0
当期収支差額		137,788,000	45,913,000	91,825,000	
前期繰越収支差額		355,064,000	213,819,000	141,245,000	
次期繰越収支差額		217,276,000	167,906,000	49,420,000	0

収支予算書に対する注記

- 1 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
- 2 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。
- 3 資金の範囲
資金の範囲には、預金、未収金(新産業創造支援事業分を除く)、仮払金、前払費用、未払費用、預り金及び仮払金を含めている。なお、当期末残高は、下記4に記載するとおりである。
- 4 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	当期末残高
預 金	171,723,000
未 収 収 益	62,029,000
未 収 金	2,205,000
仮 払 金	300,000
前 払 費 用	222,000
合 計	236,479,000
未 払 費 用	11,000,000
預 り 金	2,240,000
消費税預り金	3,444,000
源泉徴収預り金	1,610,000
仮 受 金	909,000
合 計	19,203,000
次期繰越収支差額	217,276,000